

令和7年度 国土強靱化関係予算案の概要

令和6年12月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 令和7年度国土強靱化関係予算案のポイント

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）」に基づき、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
- また、「令和7年度予算編成の基本方針（令和6年12月6日閣議決定）」に基づき、令和6年度補正予算と一体となって、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、「国土強靱化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定する。

（国費、単位：億円）

	令和7年度 予算案（A）	（参考）令和6年度 予算額（B）	（参考） （A）／（B）
国土強靱化 関係予算	53,451 （うち公共事業関係費）	52,131 （うち公共事業関係費）	1.03 （うち公共事業関係費）
	40,706 （うち非公共事業関係費）	40,330 （うち非公共事業関係費）	1.01 （うち非公共事業関係費）
	12,745	11,801	1.08

（参考）令和6年度補正予算 + 緊急防災枠※1	うち、「5か年加速化対策（加速化・深化分）関連」※2 + 緊急防災枠
22,035 （うち公共事業関係費） 15,506	16,992 （うち公共事業関係費） 14,063

※1：令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（2,500億円）を計上している。

※2：5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。

2. 国土強靱化関係令和7年度予算案 府省庁別概要

● 国土強靱化に係る取組を着実に進めるための関係府省庁の予算案の概要は以下の通り。

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A)／(B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	172	172*	1.00
内閣府	地震対策・土砂災害対策・水害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	21,620	18,923*	1.14
	地方創生の推進のための基盤整備、SIP第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」及びSIP第3期課題「スマート防災ネットワークの構築」に関する研究開発	新しい地方経済・生活環境創生交付金200,000の内数、 科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金39,777の内数、 科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察用航空機等の整備、通信指令施設の更新整備、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、災害用装備資機材の充実強化、警察施設の耐災害性の強化、災害警備訓練の実施、機動警察通信隊の対処能力の更なる向上、警察情報通信設備等に関する対策、災害警備訓練施設の整備、信号機電源付加装置等の整備、老朽化した信号機等の更新	28,145	30,732	0.92
こども家庭庁	児童福祉施設等の災害時に情報共有するシステムの運用	96	96	1.00
	就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の耐震化整備等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の水害対策の促進	就学前教育・保育施設整備交付金24,462の内数、 次世代育成支援対策施設整備交付金6,652の内数	就学前教育・保育施設整備交付金24,462の内数、 次世代育成支援対策施設整備交付金6,652の内数	
デジタル庁		0	0	—
	マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開	準公共分野デジタル化推進費286の内数	準公共分野デジタル化推進費299の内数	

(*) 令和7年に内閣官房から内閣府に船舶活用医療推進本部が移管されることから、内閣府において船舶活用医療に係る令和7年度概算要求額を計上している。これと整合を図るため、資料上、令和6年度当初予算額についても、内閣官房から船舶活用医療関係予算額を除き、内閣府に船舶活用医療関係予算額を含めている。

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A) / (B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
総務省	緊急消防援助隊の充実、防災情報の伝達体制の強化、消防の広域化の推進等、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、科学技術の活用による消防防災力の強化、火災予防対策等の推進、地方公共団体等の災害対応能力の強化、災害対策としての放送ネットワークの整備支援、Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進、電気通信事業分野における安全・信頼性確保、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業、災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策、地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援、災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業	14,385	12,120	1.19
	高度無線環境整備推進事業、NTNの展開の促進に向けた研究開発・技術実証	高度無線環境整備推進事業1,586の内数、電波資源拡大のための研究開発7,067の内数(低軌道衛星と地上端末直接通信における周波数共用を可能とするナローマルチビーム形成技術の研究開発)、周波数ひっ迫対策技術試験事務の6,472の内数(HAPS無線システムの実現に向けた技術的條件の調査検討)	電波資源拡大のための研究開発7,251の内数(低軌道衛星と地上端末直接通信における周波数共用を可能とするナローマルチビーム形成技術の研究開発)、周波数ひっ迫対策技術試験事務の5,811の内数(HAPS無線システムの実現に向けた技術的條件に関する調査検討)	
法務省	法務省施設の耐震化等	20,388	27,985	0.73
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	2,371	2,623	0.90
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策・防災機能強化、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成・機動観測の推進、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、地球観測衛星の開発、H 3 ロケットの開発等、学校における防災教育の充実、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽化対策、国宝・重要文化財等の保存修理、スーパーコンピュータ「富岳」の運営 等	154,135	143,637	1.07
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、国立大学等の基盤的インフラ設備更新 等	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金14,458の内数、国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金8,067の内数、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金2,034の内数、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金1,890の内数、国立大学法人等施設整備費交付金39,925の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,350の内数、国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金30,380の内数、マテリアル先端リサーチインフラ2,190の内数	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金14,424の内数、国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金7,951の内数、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金1,960の内数、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金1,865の内数、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金6,146の内数、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金2,611の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,350の内数、国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金55,348の内数、国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金30,367の内数	

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A) / (B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
厚生労働省	災害時の医療・保健・福祉に関する横断的な支援体制の構築、災害医療コーディネーターの養成、災害拠点病院における事業継続計画（BCP）の策定、在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業、災害薬事コーディネーター配備推進事業、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設の整備等	197	532	0.37
	災害派遣医療チーム（DMAT）の養成、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築、感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施、社会福祉施設等の耐震化等	災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業1,040の内数、DPAT体制整備事業（DPAT事務局）64の内数、地域保健総合推進事業費（研究企画分科会）19の内数、感染症予防事業費1,200の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金5,045の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,711の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167,208の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金41,193の内数	災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業802の内数、DPAT体制整備事業（DPAT事務局）64の内数、地域保健総合推進事業費（研究企画分科会）19の内数、感染症予防事業費1,200の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,474の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,410の内数	
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における渇水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、盛土による災害の防止	600,349	589,981	1.02
	卸売市場の防災対応、農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上、山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進、漁業地域における避難路の整備・保護の強化、農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進 等	強い農業づくり総合支援交付金11,952の内数、農地耕作条件改善事業19,843の内数、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策14,351の内数、浜の活力再生・成長促進交付金1,952の内数、漁港機能増進事業150の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策612の内数	強い農業づくり総合支援交付金12,052の内数、農地耕作条件改善事業19,843の内数、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策14,398の内数、浜の活力再生・成長促進交付金1,952の内数、漁港機能増進事業450の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策650の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A) / (B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
経済産業省	工業用水道施設の強靱化等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、製油所・油槽所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証、災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化により天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性を向上、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進、三次元基礎物理探査、国内石油天然ガスに係る地質調査事業、スマート保安の推進	35,389	37,160	0.95
	過去に発生した災害要因の解析・評価、中小企業における事業継続力強化計画策定支援、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	過去に発生した災害要因の解析・評価等66,687の内数、中小企業基盤整備機構運営費交付金18,431の内数、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し800の内数	過去に発生した災害要因の解析・評価等65,001の内数、中小企業基盤整備機構運営費交付金22,010の内数	
国土交通省	気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進、無電柱化の推進、道路施設の老朽化対策、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、緊急物資輸送の支援体制の強化、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策、信頼性向上対策及びレーダーの耐風速対策）、航路標識の老朽化等対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、次期静止気象衛星の整備、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視、盛土の安全確保対策の推進、道路の雪寒対策の推進、上下水道施設の耐災害性強化	3,624,550	3,586,838	1.01

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A) / (B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
環境省	循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、災害廃棄物仮置場整備の支援等、熱中症予防のための緊急対策、PCB早期処理のための緊急対策、海岸漂着物等に関する緊急対策、浄化槽対策推進費、地方公共団体環境部局における化学物質に係る災害・事故対応の推進、有害物質による健康被害を防ぐための調査	57,706	57,829	1.00
	脱炭素かつレジリエンス性の高い建築物に対する支援、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、盛土による災害の防止、気候変動影響を踏まえた災害対策、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業3,820の内数、国立公園等施設利用環境整備事業479の内数、(鳥獣保護管理対策費) 鳥獣保護管理強化事業188の内数、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金72の内数、気候変動影響評価・適応推進事業73の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 生物多様性国家戦略推進費52の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 自然生態系を活用した社会課題への対応推進費30の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費16の内数、(OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業) 自然再生活動推進費10の内数	国立公園等施設利用環境整備事業480の内数、(鳥獣保護管理対策費) 鳥獣保護管理強化事業費244の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費200の内数、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金72の内数、気候変動影響評価・適応推進事業85の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 生物多様性国家戦略推進費52の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 自然生態系を活用した社会課題への対応推進費30の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費15の内数、(OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業) 自然再生活動推進費11の内数	
防衛省	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対処能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対処能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	785,615	704,513	1.12
合計		5,345,117	5,213,139	1.03
		(うち公共事業関係費) 4,070,603	(うち公共事業関係費) 4,032,999	1.01

注1:各府省庁においては、上のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

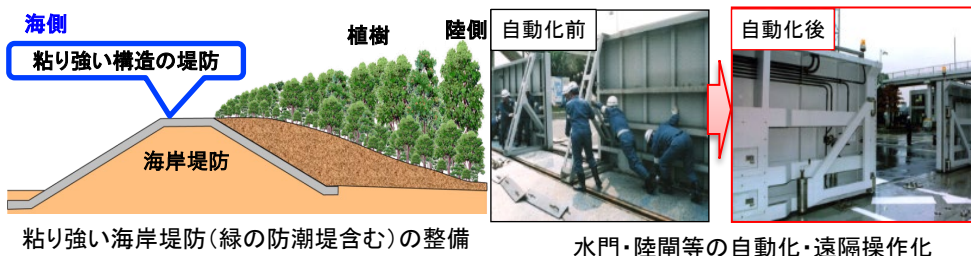
(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

被害を最小限に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備

●大規模津波等に備えた対策の推進

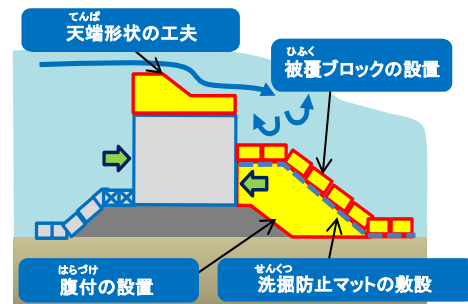
<粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備>

国土交通省 8,754億円の内数(8,991億円の内数)
農林水産省 839億円の内数(846億円の内数)



<粘り強い防波堤等の整備>

国土交通省 1,338億円の内数(1,300億円の内数)
農林水産省 1,265億円の内数(1,270億円の内数)



「粘り強い構造」を導入した
防波堤の整備を実施。



港湾労働者・漁業者等が
安全に避難できるよう津波
避難施設等を設置。

<避難路・避難施設等の整備>

国土交通省 防災・安全交付金 8,470億円の内数(8,707億円の内数)
農林水産省 3,580億円の内数(3,577億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速
な避難が可能となるよう、高台への避
難路・避難施設の整備を促進する。



防災拠点となる防災公園



避難地となる防災公園

大規模地震による建物の倒壊や市街
地火災から人命の保護を図るため、住
民の緊急避難の場や最終避難地等とな
る公園、緑地、広場等の整備について、
地方公共団体における取組を支援する。

●Eーディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震 技術研究

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術
研究所運営費交付金
81億円の内数(80億円の内数)



地震の揺れを前後・左
右・上下の三次元で再現
することにより、実物大
の構造物が破壊に至る
過程を詳細に確認し新た
な減災技術の開発・検証
を実施。

(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

予防保全型メンテナンスへの本格転換など防災インフラ施設の老朽化対策

●学校施設等の非構造部材の耐震対策や避難所としての防災機能強化等

文部科学省 学校 772億円(742億円)

(非構造部材の耐震改修)



外壁の全面的な脱落事例

(空調設置)



特別教室への空調設置

(バリアフリー化、トイレの洋式化)



左:エレベーター、右:多目的トイレ

学校施設等について、非構造部材の耐震対策や避難所としての防災機能強化(トイレ・空調設備の整備やバリアフリー化等)等を図るとともに、耐震化や風水害対策等を推進する。

●災害発生時の活動拠点等となる警察施設、矯正施設、自衛隊施設の耐震化等の促進

警察庁

・警察施設 141.1億円(137.5億円)

法務省

・矯正施設 116億円(149億円)

防衛省

・自衛隊施設 1,343億円の内数(420億円)

(警察施設)



建替え(イメージ)

(矯正施設)



建替え(イメージ)

(自衛隊施設)



建替え(イメージ)

●循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援

環境省 274億円(275億円)

内閣府 12億円(12億円)

国土交通省 23億円(23億円)



老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備

「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで施設への浸水被害を回避



●都市公園の老朽化対策

国土交通省

防災・安全交付金 8,470億円の内数(8,707億円の内数)

国営公園等事業 71億円の内数(68億円の内数)

施工前



施工後



都市公園において、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

老朽化した公園施設の改修イメージ 馬見丘陵公園(奈良県河合町・広陵町 指定緊急避難場所)

●インフラ老朽化等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,889億円(7,667億円)

農林水産省 3,863億円の内数(3,857億円の内数)

<港湾>



レーダー探査機による岸壁の空洞化調査

<漁港>



鋼管杭の被覆防食の更新

<水路>



岸壁、鋼製矢板の腐食対策



断面補修

(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

建設・医療を始め国土強靱化に携わるあらゆる人材の育成、防災体制・機能の充実・強化

●防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進

国土交通省 0.2億円(0.4億円)



技能者の処遇改善に向けて社会保険未加入対策を強化するため、規制逃れを目的とした一人親方化防止、一人親方の処遇改善等の諸課題への対策を実施する。

- ・リーフレットによる周知
- ・事業者・一人親方向けの 説明会の実施 等

●災害派遣医療チーム (DMAT) の養成

厚生労働省 10.4億円の内数(8.0億円の内数)



(DMAT)

災害発生時や新興感染症まん延時に必要な医療提供体制を支援する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成を行う。

●緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 54.2億円(52.7億円)



消防ポンプ自動車



緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
(令和6年11月 関東ブロック)

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金による車両・資機材の整備
- ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 等

●消防防災分野のD X・新技術の推進

総務省 6.1億円(5.6億円)



ドローン

【今後想定される研究開発の例】

消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発



火災延焼シミュレーションの結果

- ・消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進 等

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

人員の避難・物資輸送の強化・複数経路の確保・防災拠点の整備

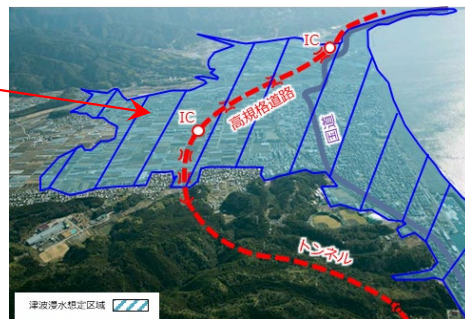
●道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進

国土交通省 15,063億円の内数（14,869億円の内数）



津波の
想定高

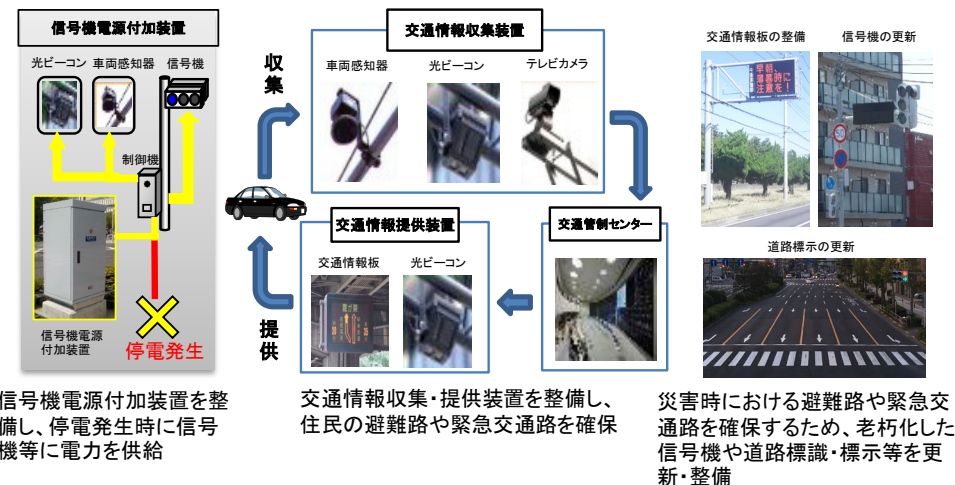
迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



津波浸水想定区域

●災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 85.2億円(93.1億円)



●無電柱化の推進

国土交通省 15,063億円の内数
(14,869億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。

●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 15,063億円の内数
(14,869億円の内数)
防災・安全交付金 8,470億円の内数
(8,707億円の内数)



除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 33億円の内数(33億円の内数)



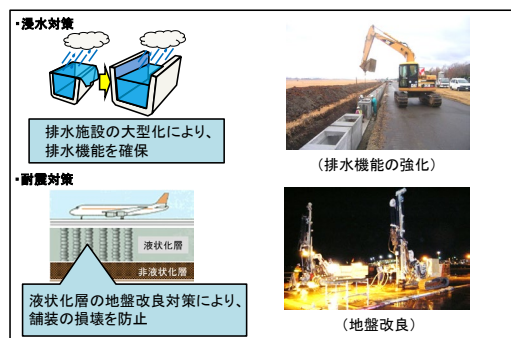
鋼板巻きによる高架橋の耐震補強 鉄道橋りょうの流失・傾斜対策

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

人員の避難・物資輸送の強化・複数経路の確保・防災拠点の整備

● 空港の防災・減災対策

国土交通省 1,338億円の内数
(1,300億円の内数)



「浸水・耐震対策」のイメージ

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

● 多用途ヘリコプター（UH-2）の取得

防衛省 312億円(271億円)



大規模災害時における被災者の救援や被災地への救援物資の輸送等を迅速に行うため、多用途ヘリコプターを取得する。

● 効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等



海洋環境整備船による航路啓開訓練の様子



東日本大震災における航路啓開状況

国土交通省 1,338億円の内数
(1,300億円の内数)

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。

● 航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）

国土交通省 110億円の内数(106億円の内数)



▲基礎新設



▲亀裂補修(環境遮断)

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害発生時にも安定的な通信サービスを可能な限り確保

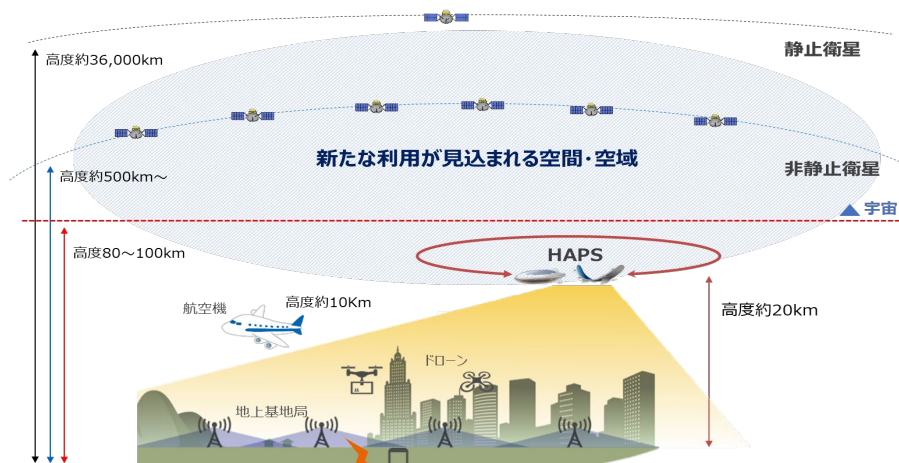
● NTNの展開の促進に向けた研究開発・技術実証

総務省

電波資源拡大のための研究開発
70.7億円の内数(72.5億円の内数)
周波数ひっ迫対策技術試験事務
64.7億円の内数(58.1億円の内数)

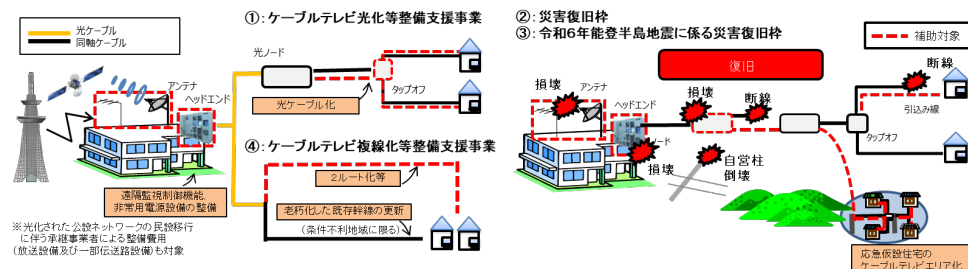
非地上系ネットワーク(NTN)の令和7年度(2025年度)以降の早期国内展開等に向け、衛星通信及びHAPS※に関する研究開発・技術実証を推進。

※ High Altitude Platform Station(高高度プラットフォーム)の略。高高度(高度20km程度の成層圏)の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。



● ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

総務省 8.2億円(12.5億円)

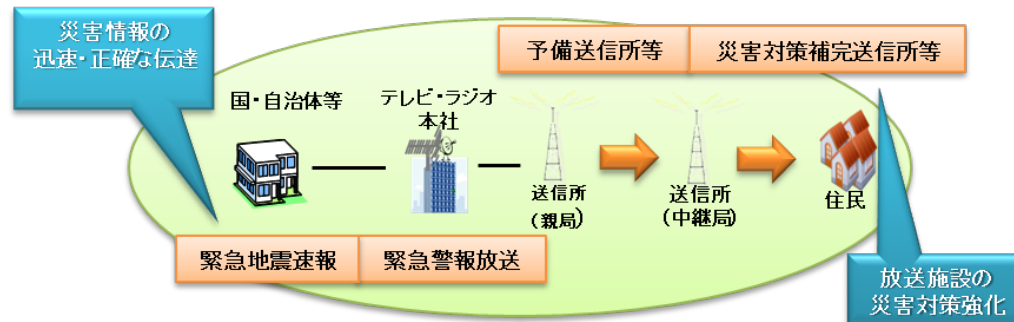


近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

● 災害対策としての放送ネットワークの整備支援

総務省 1.1億円(1.3億円)



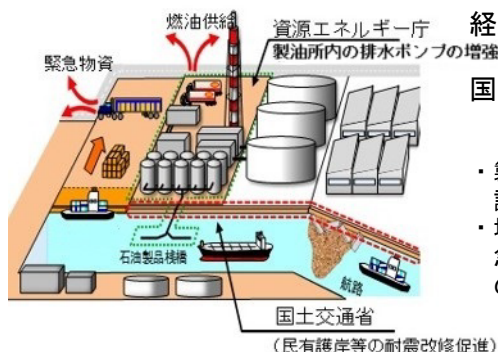
被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現。

注: ()内は、令和6年度当初予算額。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー・食料の安全保障と水の安定供給

●災害時のエネルギー供給確保及び緊急物資の受入拠点の機能確保



経済産業省 10.4億円の内数
(7.8億円の内数)
国土交通省 1,338億円の内数
(1,300億円の内数)

- ・製油所・油槽所の大雨・高潮等を想定した排水設備の増強等を支援する。
- ・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

●農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進

農林水産省 3,085億円の内数(3,085億円の内数)



農業用水路を活用した
小水力発電施設



木質バイオマス利用
熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

地域内でのエネルギー自給力の強化を図るため、バイオマスや農山漁村にある水・土地等の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進

●災害・停電時に役立つ避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備の導入支援



令和6年能登半島地震で
機能発揮した太陽光発電
設備(珠洲市役所)

環境省 20億円(20億円)

公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

●社会的重要なインフラへの燃料タンク等の導入支援



LPガスタンク



GHP及び非常用発電機

経済産業省
19.6億円(15.6億円)

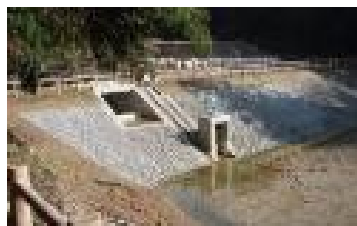
避難所や病院等の社会的重要なインフラに燃料タンクや発電設備等を導入する者に対し、タンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー・食料の安全保障と水の安定供給

● 農業用ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,359億円の内数(3,359億円の内数)



農業用ため池の整備

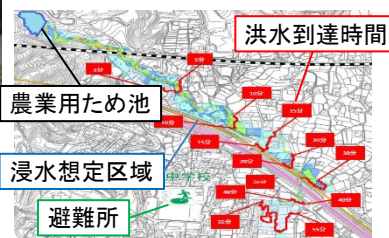


農業用ため池の廃止

令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。



水位計等遠隔監視機器の設置



ハザードマップの作成

● 工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策

経済産業省 19億円 (19億円)

激甚化・頻発化する災害に備え、工業用水道施設の強靱化等を促すため、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を補助。



耐震化



浸水対策



停電対策

● 農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,359億円の内数(3,359億円の内数)



改修前



改修後

頭首工の耐震化



排水機場の整備

農業水利施設の耐震化等の耐災害性強化対策や、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設の整備・改修等を推進

● 上下水道施設の耐災害性強化

国土交通省 1,297億円の内数(235億円の内数)

防災・安全交付金 8,470億円の内数(8,707億円の内数)

大規模自然災害時においても、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化等を上下水道一体となって推進する。



水道基幹管路の耐震化

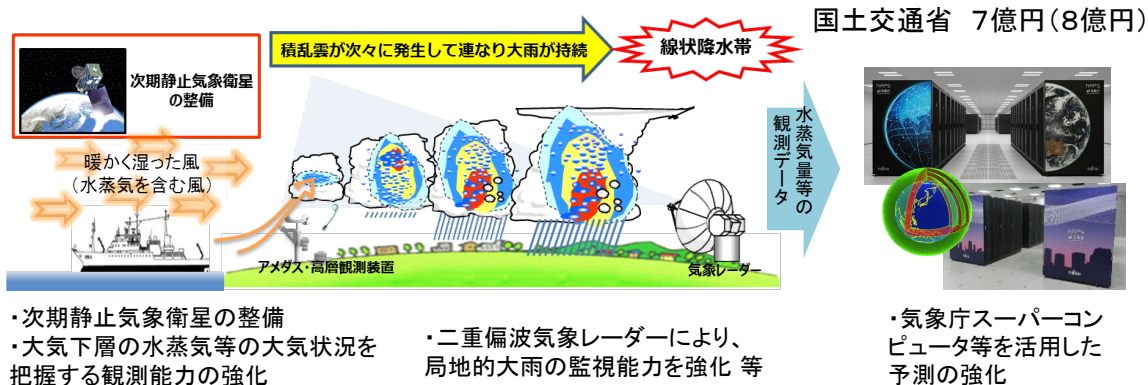


下水処理場の耐震化

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

線状降水帯の予測精度向上等により気象予測等の課題をデジタルで克服

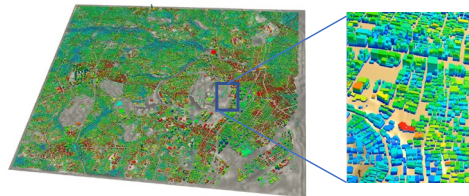
●線状降水帯等の予測精度向上に向けた取組の強化・加速化



●スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省

スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
173億円(189億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。

●準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用
169億円(167億円)

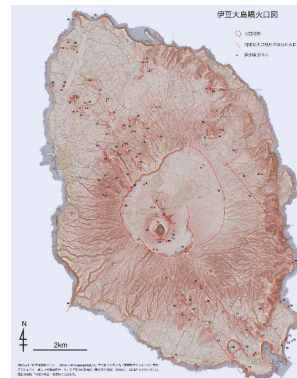


準天頂衛星システムを活用した災害危機管理通報の配信、被災者の安否情報の防災機関等への伝達を実施。

●防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 667億円の内数
(650億円の内数)

「伊豆大島噴火口図」



GSJ研究資料集(2024年3月29日公開)
産総研ホームページよりPDF, エクセルデータを無料ダウンロード可
<https://www.gsj.jp/publications/pub/openfile/openfile0749.html>



伊豆大島1986年11月17日噴火
出典:GSJ日本の火山データベース
https://gbank.gsj.jp/volcano/Quat_Vol/photo_page_1a/157_17.htm

デジタル技術を駆使した防災対策と地質情報との連携に向けて、活断層、火山、斜面災害、海洋地質に関する高精度・デジタル化した地質情報の評価、集約、発信を実施する。

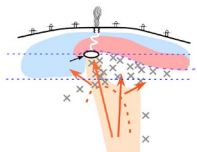
(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

●火山調査研究推進本部における一元的な火山調査研究の推進

文部科学省

火山調査研究の総合的推進 3億円(1億円) 火山観測網の構築・運用 1億円(1億円) 火山の機動観測体制の構築 1億円(1億円)



火山内部構造・状態推定



火山観測点の例



機動観測の実施

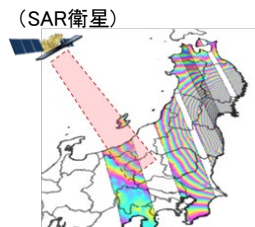
火山調査研究推進本部の総合的な評価に必要な基礎情報の収集のための調査研究を実施。

常時観測点の強化に伴い、JVDN(火山観測データの収集システム)の運用による観測情報の収集・共有等を実施。

火山調査研究推進本部の方針の下、防災科学技術研究所において、大学・研究機関等との協力による機動観測体制を構築。

●SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視

国土交通省 2.3億円(2.3億円)



SAR衛星から地表に向けて電波を照射し、国土をスキャン

だいち2号に加え、後継機であるだいち4号(ALOS-4)や海外衛星を活用して高頻度に解析

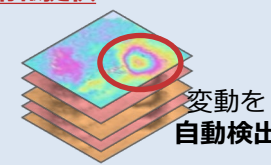


© JAXA

© ESA, TAS-I

海外衛星 (イサージ)

変動の迅速な自動検出・情報提供



HP等で速やかに情報提供

●防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

【災害リスク情報の整備】



土地条件図

ここはかつて河川の流路だった場所で、周囲よりもわずかに標高が低い。河川の氾濫によって周囲よりも長時間浸水する。

防災・減災対策の基礎となる災害リスク情報の整備や、ベース・レジストリである電子国土基本図の整備・更新・3次元化を行い、統合的に検索・閲覧・入手できるようにすることで、土地本来の災害リスクを踏まえた国土利用や、浸水対策をはじめとした防災・減災対策に寄与する。

国土交通省 16.1億円(16.9億円)

【電子国土基本図の3次元化】



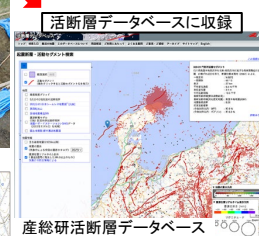
電子国土基本図を3次元化することで、地形や建物を考慮した詳細な浸水想定が可能。

●防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 667億円の内数(650億円の内数)



表示機能を縮尺1/20万から活断層とインフラなどの位置関係が把握できる縮尺1/5万へ更新



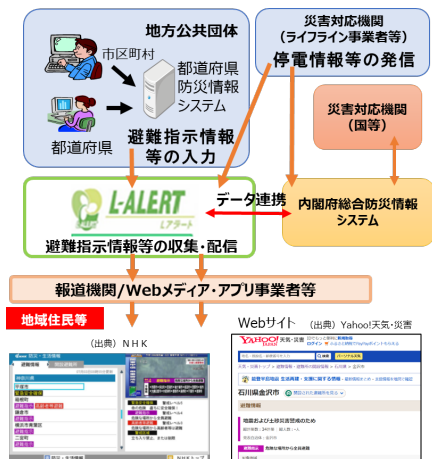
全国の活断層の履歴・位置・活動性に関する情報をデータベース化し、社会に提供する

内陸地震の要因である活断層の履歴やその活動性を調査・解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じて国の活断層の長期評価、地方自治体等の防災計画・地震災害に強い都市計画策定に貢献する。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

● Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進



総務省 1.2億円(1億円)

地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携も予定され、さらに重要な役割を果たすようになるため、システムの安定性及び持続可能性の観点から、安定した体制による運営が不可欠。

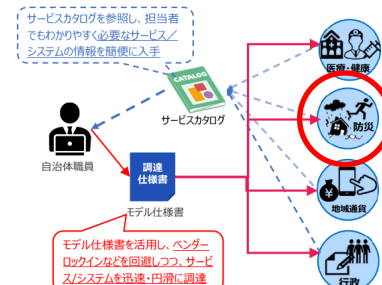
このため、Lアラートについて、情報伝達・共有の質の向上及び効率化を図るべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を行う。

● マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開

デジタル庁 2.9億円の内数(3億円の内数)

マイナンバーカード利用サービスカタログの主要分野

窓口DX	行かない窓口・電子申請	コンビニ交付	医療・健康・子育て
・書かない窓口	・移動市役所・電子申請	・コンビニ交付	・母子健康手帳アプリ
市民ポータル	地域通貨・ポイント	図書館	公共交通
・市民ポータル	・地域クーポン	・図書館カード	・乗車券
	・健康ポイント	・スマート図書館(オンライン申込)	・オンデマンド予約
施設利活用	防災・避難所	選挙・投票所受付	その他
・施設予約	・避難所受付	・投票所受付	・ボランティア登録
・スマートロック	・避難誘導	・不在者投票申請	
・施設チェックイン		・前日前投票の意思書出力	



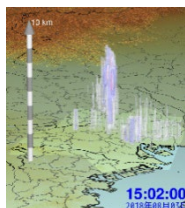
マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の優良事例を支えるサービス/システムを横展開するため、カタログ化を進める。

また、優れたサービス/システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理し、担当者向けにガイダンスした「モデル仕様書」を作成する。

● 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 81億円の内数(80億円の内数)



雲レーダーによる積雲の観測



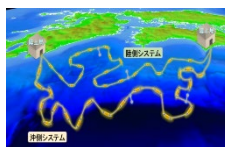
陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)による観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等を行う。また、陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)の安定的な運用を行う。

● 海底地震・津波観測網の構築・運用

文部科学省 15億円(15億円)

南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)に新たなケーブル式地震・津波観測網を構築・運用する。海底地震・津波観測網(DONET・S-net)等を用いる。

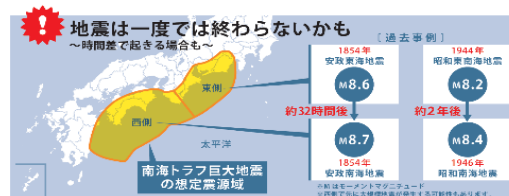


南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)

● 南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト

文部科学省 3億円(2億円)

南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の運用開始を踏まえた南海トラフ地震等の評価手法高度化と、広域連鎖災害への事前対策の加速を柱とした地震防災研究を推進。



南海トラフ地震臨時情報
出典:内閣府(防災担当)・気象庁

(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

民間施設でも早期に強靱な構造物へ補強等が可能な支援

●住宅・建築物、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省

・住宅・建築物 890億円の内数
(913億円の内数)

防災・安全交付金 8,470億円の内数
(8,707億円の内数)

厚生労働省

・社会福祉施設等
(障害福祉施設・介護施設)

89億円の内数(83億円の内数)

こども家庭庁

・就学前教育・保育施設等

311億円の内数(311億円の内数)

耐震改修のイメージ

(戸建て住宅)

(建築物)



鉄骨ブレースによる壁の補強

●港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,338億円の内数(1,300億円の内数)



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに、高潮浸水等による港湾機能停止を回避するため、コンテナターミナル等の浸水対策等を実施する。

●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 890億円の内数(913億円の内数)

農林水産省 144億円の内数(144億円の内数)

CLT等を用いた中大規模木造建築物の普及に資する優良なプロジェクトを支援するとともに、CLT等の利用環境整備・普及の取組の促進により、森林の国土保全機能の維持・発揮を推進する。

CLTを用いた建築例

CLTパネル



(調布市)



(横浜市)

●盛土の安全確保対策の推進

国土交通省 防災・安全交付金

8,470億円の内数(8,707億円の内数)

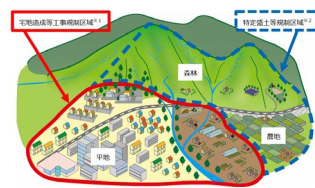
農林水産省 農山漁村地域整備交付金

762億円の内数(770億円の内数)

環境省 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進

費補助金 0.7億円の内数

(0.7億円の内数)



盛土規制法に基づく規制区域のイメージ



地盤調査のイメージ



対策工事のイメージ

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、都道府県等が実施する規制区域指定のための調査等の取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

また、地方公共団体が行う産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査及び支障除去等事業を支援する。

(5) 地域における防災力の一層の強化

地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上

●消防団や自主防災組織等の充実強化

総務省 7.8億円(7.6億円)



デジタル技術の活用促進



女性の活動環境整備



自主防災組織等立ち上げ支援



消防団加入促進広報の実施



災害対応訓練

- ・消防団の力向上モデル事業
- ・消防団加入促進広報の実施
- ・自主防災組織等活性化推進事業 等

●学校における防災教育の充実

文部科学省 3億円(3億円)



学校安全指導者研修会

防災を含む学校安全の指導者育成を目的とした研修会を開催。各自治体における防災を含む学校安全に関する組織的取組や、研修会の開催を支援。



AR・VRを活用した
防災教育の実践

実践的な防災教育や避難訓練を実施する際に活用できる資料を作成・周知。優良事例を共有し、学校安全の取組を推進。

●防災人材の育成、防災訓練の充実

内閣府 3.9億円(2.2億円)



防災スペシャリスト養成
(地域研修(鹿児島))

「危機事態に迅速・的確に対応できる人」や「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成する。



緊急災害現地対策本部
運営訓練

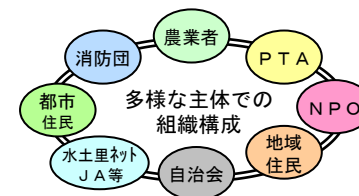
防災関係機関の機能確認、相互の協力の円滑化、防災計画等の課題を発見し継続的な改善を行う。

●農山漁村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 808億円(770億円)



農山漁村における地域共同による地域資源の維持管理



「田んぼダム」の取組



侵入竹の伐採・除去



災害時の流木の回収・処理

(5) 地域における防災力の一層の強化

地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上

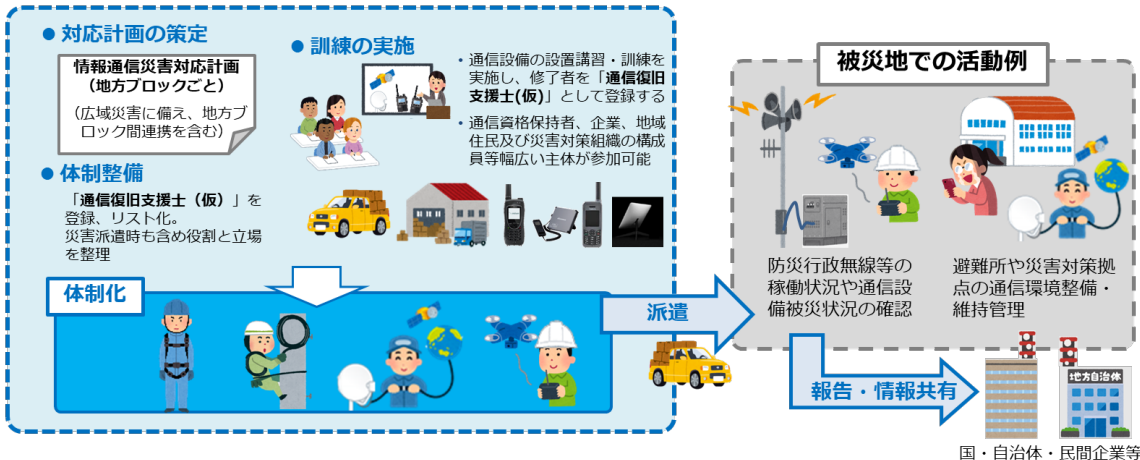
●激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制

(仮称：通信復旧支援チーム) の設立

総務省 0.7億円(皆増)

令和6年能登半島地震では、衛星インターネット機器等により避難所等の通信環境が確保されたものの地域住民では据付・設定が困難であったり、自治体職員も被災する中で防災行政無線等の通信設備復旧は困難といった課題があったため、これに対応する体制を設立する。

複数年で以下の取組を計画的に実施



国際社会との連携による被災地域の早期復興と「仙台防災枠組2015-2030」に基づく国際社会への貢献

●「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動等

外務省 22.3億円(25.8億円)



- ・世界津波の日高校生サミットも含め、世界各地における「世界津波の日」等の防災イベントを通じた普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

注：()内は、令和6年度当初予算額。

地域の貴重な文化財を守る防災対策と地域独自の文化や生活様式の伝承

●地域の貴重な文化財を守る防災対策

文部科学省 181.3億円(186.9億円)

外観



鉄筋ブレース補強 (屋根面)



構造用合板補強 (床・壁の内部)



耐震対策工事 (重要文化財 旧金毘羅大芝居)

国民の財産である文化財について、

- ・構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な保存修理・耐震診断・耐震対策工事
- ・防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備
- ・石垣等の地盤崩落防止措置等を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに見学者等の安全を確保する。